

第36期 決算公告

奈良市南京終町一丁目93番地2
南都コンピュータサービス株式会社
代表取締役社長 柴田 順夫

貸借対照表

(2022年 3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I. 流 動 資 産	898,844,744	I. 流 動 負 債	64,478,684
現 金 及 び 預 金	821,567,126	買 掛 金	2,006,532
売 掛 金	71,233,864	未 払 金	26,150
未 成 業 務 支 出 金	3,336,900	前 受 収 益	467,228
商 品	1,911,009	未 払 費 用	5,097,268
原 材 料	795,845	未 払 賞 与	38,908,775
未 収 入 金	0	預 り 金	2,117,331
前 払 費 用	0	仮 受 金	0
仮 払 金	0	未 払 法 人 税 等	5,998,200
		未 払 消 費 税	9,857,200
		リ ー ス 債 務	0
		仮 受 消 費 税	0
II. 固 定 資 産	108,244,761	II. 固 定 負 債	232,864,994
有形固定資産	964,531	退 職 給 付 引 当 金	232,864,994
建 物 附 属 設 備	316,584	リ ー ス 債 務	0
機 械 及 び 装 置	613,723	負 債 合 計	297,343,678
車 両 運 搬 具	0	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 備 品	34,224	I. 株主資本	709,745,827
リ ー ス 資 産	0	資本金	10,000,000
無形固定資産	3,031,162	利益剰余金	1,052,145,827
電話加入権	576,000	利 益 準 備 金	2,500,000
ソフトウェア	2,455,162	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,049,645,827
投資その他の資産	104,249,068	(繰越利益剰余金)	1,049,645,827
差 入 保 証 金	0	自己株式	-352,400,000
長 期 前 払 費 用	10,818,646	純 資 産 合 計	709,745,827
繰 延 税 金 資 産	93,430,422	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,007,089,505
資 産 合 計	1,007,089,505		

個 別 注 記 表

○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価の方法

(1) 棚卸資産

- ・商品 先入先出法による原価法
- ・原材料 先入先出法による原価法

(2) 有価証券

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、建物附属設備及び構築物の減価償却は定額法、その他の有形固定資産の減価償却は、定率法による。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産のソフトウェア償却は、定額法による。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間（５年）に基づいて償却する。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による。なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする。

3. 重要な引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上する。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用する。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成２０年４月１日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理による。

○ 貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額

１９，１９５，７４０円

2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具については、リース契約により使用しております。

○ 損益計算書に関する注記

1. 一株当たり当期純利益

１６７，８１５円７９銭

○ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 ２００株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 ８０株

3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当財産の種類 金銭

配当財産の帳簿価額 100,000,000円

○当期純利益 20,137,895円